

まえがき

戦前の日本住居は概ね開放的であった。戸外の自然と一体となる開放性と共に、近隣社会に対しても開かれた性格をもっていた。農漁村住居はもとより、都市の住居においても、一見閉ざされているかに見える町家でも二ツ（土間）は近所の人々を迎え入れる空間であったし、とくに下町の長屋などは近隣との親しい共同性が保たれていた。

戦後の公共的集合住宅の建設においても、初期にはこの開放性・共同性は継承されていたが、次第に閉鎖化したのは高度経済成長期である。人口の都市集中、住居の大量建設によって、その傾向は加速した。住宅産業の発達によって住居が商品化されるに及んで、住宅の型は画一化され、外に対する考慮は忘れられて専ら住戸内部にのみ目が向けられた。核家族化、家の觀念の変化、個人意識の増大がこれを助長し、近隣生活やコミュニティはほとんど忘れられてしまった。

しかし1995年の阪神・淡路大震災では、人々の協力や助けあいが大きな力を発揮し、住居や施設の物的な安全性と同時に、協同の必要性が強く意識されたのである。然るにその復興計画を見ると、物的堅牢性や避難・救援の便のための広い道路などのみが強調され、あるいは災害復興の為の大量迅速建設といった面のみがとり上げられ、安全に関して最も必要とされるべき居住集団の共同性や住居の開放性がほとんど無視されているように見受けられる。

今後の住居集合のあり方を考えるとき、この開放性・共同性の問題を強く訴える必要がある。